

付属資料 1 産業別、職業別就業者数予測作業の方法

1. 推計項目

産業中分類別就業者数

職業小分類別就業者数

2. 将来推計年次

2000年実績推計

2005年

2010年

3. 前提と将来予測の考え方

3.1 使用したデータ

ここに取りまとめた産業別就業者数及び職業別就業者数の推移と将来予測については、1970年から1995年の間の実績値は各年の国勢調査（20%抽出詳細集計結果）のデータによっている。産業中分類と職業小分類での推移と将来予測を行うことを目的としていることから、産業構成と職業構成両者の整合性を確保するためには国勢調査の産業中分類別・職業小分類別クロス集計されている就業者数のデータを用いる必要がある。これらのデータに関して1970年から1995年の間に、国勢調査の産業分類、職業分類の変更があったため、時系列推移をみるために、可能な限り分類をあわせる形で時系列比較可能なデータ系列に統合・組み替えを行った。将来予測は2000年（実績推計）、2005年、2010年の3時点について行った。

3.2 推計の考え方

雇用政策研究会の産業別、職業別就業者数

将来予測は、平成11年5月の雇用政策研究会の産業別就業者数、職業別就業者数（いずれも、ほぼ大分類）の展望数値をもとに、産業中分類程度、職業小分類まで細分化することとした。

まずはじめに、産業大分類程度の将来推計値に関しては、2010年について平成11年5月の雇用政策研究会の産業別就業者数の展望における労働力調査ベースの数値を、国勢調査ベースの数値に変換した。変換は、産業大分類に集計した1995年国勢調査の産業別就業者数と労働力調査の1995年の数値で、産業大分類別に以下の変換率をもとめ、それを2010年の雇用政策研究会の労働力調査ベースの数値に乗じて国勢調査ベースの数値とした。

変換率 $j = 1995$ 年国勢調査就業者数 $j / 1995$ 年労働力調査就業者数 j

j : 産業

2010年までの間の2000年、2005年については、労働力人口と失業率の数値

を参考に補間推計を行い、2000年に関しては1999年の労働力調査を参考に修正を行った。また、職業大分類での就業者数の将来推計に関しても、2010年について同じく雇用政策研究会の職業別就業者数の展望における労働力調査ベースの数値を、国勢調査ベースの数値に、産業別就業者数と同様の方法で変換した。2010年までの間の2000年、2005年についても産業別と同じ方法で補間推計を行い、2000年に関しては1999年の労働力調査を参考に修正を行った。

これらの大分類での数値を以下の方法で推計作業を行って分割していくことになる。

生産額推計のマクロ経済成長率の前提

推計にあたってのマクロ経済成長率の前提は、雇用政策研究会推計の基本ケースに準じて、人口一人あたり2%成長とし、人口の前提は国立社会保障・人口問題研究所の中位推計とした。

産業別就業者数

産業中分類別就業者数推計にあたっては、はじめに産業分類を国勢調査産業中分類程度の共通分類に分類をあわせた産業連関表によって想定されている国内総支出をもとに産業別実質生産額を推計した。他方、産業連関表の生産額と国勢調査の就業者数から各産業の生産性を求めて、それをトレンド延長し、その生産性と将来の産業別生産額の下で必要となる就業者数を仮に推計した。次にその就業者数を一国全体の就業者数で縛って、それから逆に生産性を再計算した。これにさらに産業別の業種の状況を織り込んで生産性を修正し、就業者数を推計した。

この様にして求めた産業中分類別就業者数を用いて、産業大分類別の中分類の構成比を求め、それを雇用政策研究会の国勢調査産業大分類ベースの数値に乗じることによって産業中分類別に分割した。

職業別就業者数

職業小分類別就業者数は、産業中分類別・職業小分類別就業者数のデータで、1980年、1985年、1990年、1995年の4時点のデータを用い、各産業中分類別の職業小分類構成比を求めたものをタイムトレンドで将来に引き伸ばし、将来の産業別の職業構成比を求めた。

なお、線形でトレンド延長を行う際に、その延長推計された動きをチェックし、必要に応じて推計値の修正を行った。この操作のために、構成比が100%にならないため、合計調整を行った。

この構成比を用いて、で求めた各産業の就業者数を与えて職業別に就業者数を振り分け、その産業計として職業小分類別就業者数を求めた。

この様にして求めた職業小分類別就業者数を用いて、職業大分類別の小分類の構成比を求め、それを雇用政策研究会の国勢調査職業大分類ベースの数値に乗じることによって職業小分類別に分割した。